

## VUCA 時代と地域資源を活用した地域づくり

島根大学法文学部 藤本 晴久

### 【概要】

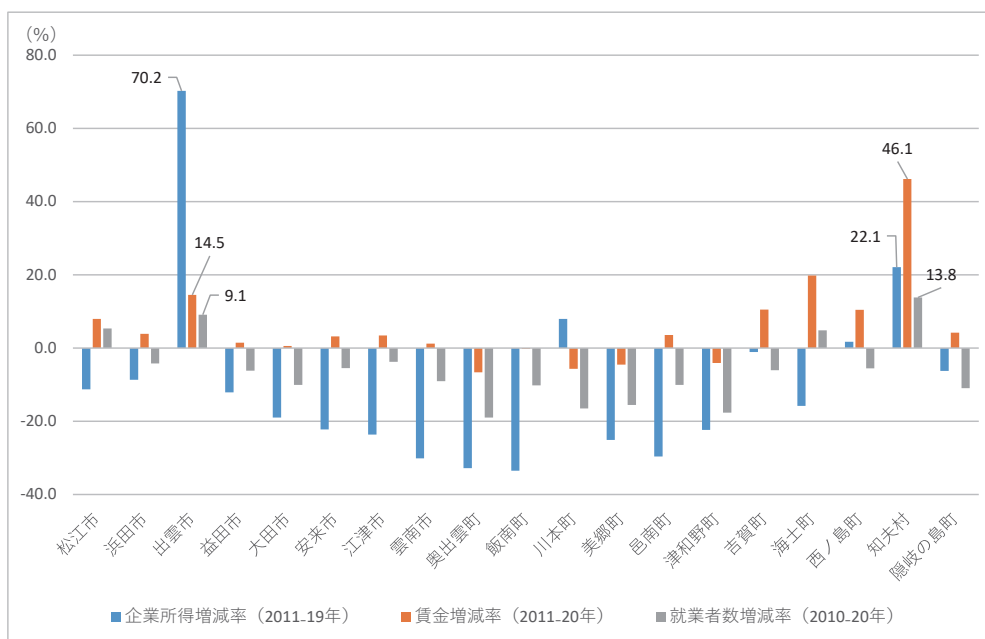
現代は VUCA (Volatility：変動性, Uncertainty：不確実性, Complexity：複雑性, Ambiguity：曖昧性) の時代と言われており, 将来の予測が難しくなっている。このような状況下で必要とされる地域経済づくりのアプローチについて, 島根県を対象に検討した。県民経済計算や農林業センサスなどを用いて, 近年の産業動向や市町村経済の状況を分析し, 島根県の地域経済政策に求められる視点を明らかにした。

### 【結果】

近年の島根県は, 産業間や市町村間の経済格差が広がっている。第2次産業は伸長する一方で, 第1次産業は大きく縮小している。特に農業では, 小規模農業や家族農業などの「小さな農業」が減少し, 基幹的農業従事者の減少や高齢化, 後継者不在などの問題が生じている。第2次産業については, 一部業種(電子部品・デバイス, 電気機械, 情報・通信機器, 輸送用機械)は成長しているが, 他業種は停滞しており, 製造業の成長は出雲市やその周辺地域に集中している。産業の動向が県内の市町村経済に影響を与えている。

企業所得, 賃金, 就業者数の増減率をみると, 出雲市と知夫村が全体的な成長を達成しているが, 町村部は軒並み低迷している。出雲市の企業所得は大きく伸びているが, 賃金や就業者数の増加率はそれほどでもない。知夫村は小規模ながらバランスの良い経済成長を達成していることから, 畜産業を中心とした地域資源活用型経済が機能している可能性もある(図1)。

図1 企業所得・賃金・就業者数の増減率(市町村別)

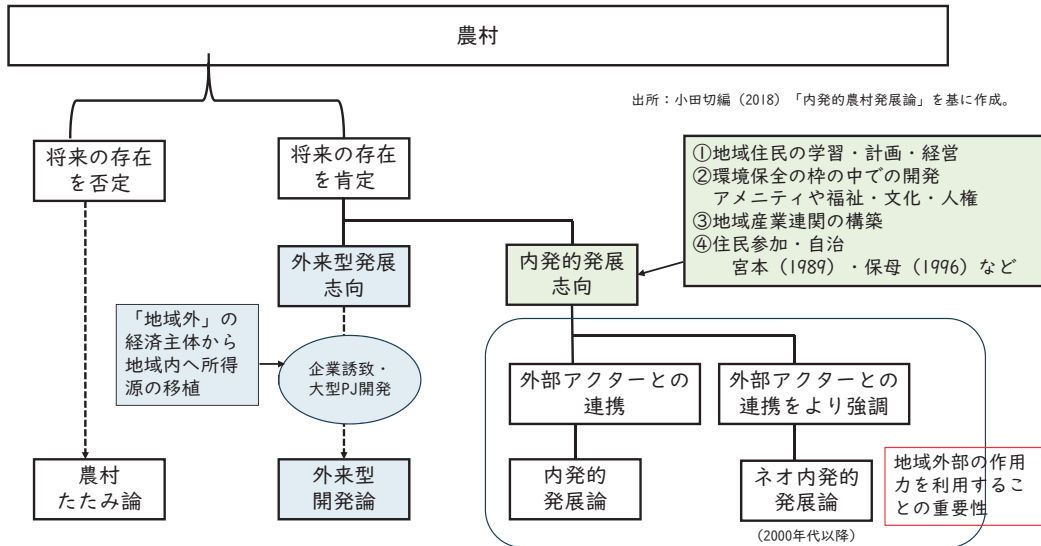


注：2010年は市町村合併前の東出雲町(2011年松江市と合併)及び斐川町(2011年出雲市と合併)を含む。  
出所：島根県統計データベース「令和2年度 島根県県民経済計算」, 国勢調査(2010年, 2020年)より作成。

### 【考察】

島根県内の市町村間で経済格差が拡大しており, 製造業の生産が拡大している地域は好調だが, 縮小している地域は不調である。特に町村地域では, 第1次産業が基盤産業となっており, 農林業の再建が急務となっている。島根県は約90%が中山間地域であり, 第1次産業の特化度が高いため, 地域資源を活用した地域経済づくりが重要になる。ネオ内発的発展論は, 地域の内発性を基礎として, 地域外部の力を利用することを強調した地域発展論であり, 邑南町や知夫村などの地域づくり事例はそれに該当する(図2)。また, 島根県農業の再生には, 主要な経済主体である「小さな農業」への支援が必要である。地域資源の活用を前提とした「6次産業化」や「複合化」, 再生可能エネルギーへの取り組み, 異業種との連携, 地域政策の総合化などが求められる。

図2 農村発展論とネオ内発的発展論



【結論】

現代は予測不能な事態が頻発する時代であり、レジリエンス（復元力，再起力，耐久力）のある地域経済を構築することが重要である。一部業種の大手企業や外部資本に依存する地域経済は一見派手で目を引くが，地域に十分な恩恵をもたらしているとは言えない。むしろ，局地的な成長をもたらし，県内の地域間格差を拡大させる要因となっている。大部分が中山間地域である島根県では，大手企業や外部資本に依存する経済モデルだけを追求することはできない。何が起こるか分からない時代には，地域資源（人，企業・産業，自然，文化，歴史等）をベースとし，地域外部の作用力を利用した内発型の地域経済を構想していく必要がある。そのためには，地域が自ら考え，行動できる力を育成することが肝要である。

【引用文献】

保母武彦監修 / しまね地域自治研究所編 (2022) 『しまねの未来と県政を考える—島根発・地方再生への提言〈2〉』，自治体研究社。  
 小田切徳美 / 橋口卓也 (2018) 『内発的農村発展論—理論と実践』，農林統計出版。  
 Ward, N. (2005): Universities, the Knowledge Economy and 'Neo-Endogenous Rural Development (CRE Discussion Paper Series No.1).